

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道55号 海部野根道路			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
起終点	自：徳島県海部郡海陽町多良 至：高知県安芸郡東洋町野根					延長	14.3km
事業概要							
一般国道55号は、徳島市を起点に阿南市、海陽町、室戸市、安芸市などを經由し、高知市に至る延長約238kmの主要幹線道路であり、四国広域交通ネットワークを形成する基幹道路として、地域の生活や経済、観光の振興に大きな役割を果たしている。 海部野根道路は、高規格道路網として整備される「阿南安芸自動車道」の一部であり、四国横断自動車道や阿南安芸自動車道及び高知東部自動車道と一体で機能することにより、四国8の字ネットワークを形成し、南海トラフ地震発生時に住民の避難や緊急物資の支援を支える「命の道」として機能するよう津波浸水域を避けつつ役場や防災拠点、集落を連絡する道路である。また、都市部や空港からのアクセスを改善し、四国東南地域における観光振興や地域産業の育成・発展の支援、高次救急医療機関へのアクセス向上による緊急搬送など医療活動の支援を目的として整備を推進している。							
H31年度事業化		H30年度都市計画決定		R3年度用地着手		R7年度工事着手	
全体事業費		約775億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約7%	供用済延長	0.0km
計画交通量 3,800～4,900台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 3,765/15,035億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 6,882/16,088億円		基準年
	1.1(0.3)	4.3%	事業費： 3,401/14,106億円		走行時間短縮便益： 5,924/13,885億円		令和7年
	1.5(0.5) [2%]	(-0.8%)	維持管理費： 319/675億円		走行経費減少便益： 760/1,766億円		
	1.8(0.6) [1%]		更新費： 45/254億円		交通事故減少便益： 198/437億円		
	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)	
	1.8(0.4)	8.2%		交通量	B/C=1.01～1.1(±10%)	交通量	B/C=1.6～2.1(±10%)
2.6(0.5) [2%]	(-0.6%)	事業費		B/C=1.04～1.1(±10%)	事業費	B/C=1.7～2.0(±10%)	
(参考) 3.1(0.7) [1%]			事業期間	B/C=1.03～1.1(±20%)	事業期間	B/C=1.7～1.8(±20%)	
事業の効果等							
①円滑なモビリティの確保							
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる							
・現道等の路線バス及び高速バスの利便性向上が見込まれる							
・JR徳島駅(特急停車駅)へのアクセス向上が見込まれる							
・徳島阿波おどり空港(共用飛行場)へのアクセス向上が見込まれる							
②物流効率化の支援							
・徳島小松島港(重要港湾)へのアクセス向上が見込まれる							
・徳島県南部及び高知県東部における農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる							
③国土・地域ネットワークの構築							
・地域高規格道路 阿南安芸自動車道の一部を構成する							
・日常活動圏中心都市間を最短時間で連結する路線を構成する							
④個性ある地域の形成							
・徳島県南部及び高知県東部の主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる							
⑤安全で安心できるくらしの確保							
・徳島赤十字病院(三次医療施設)へのアクセス向上が見込まれる							
⑥災害への備え							
・道路寸断で孤立化する集落の解消が見込まれる							
・徳島県地域防災計画、高知県地域防災計画において第1次緊急輸送道路に位置付けられている							
・現道である国道55号が浸水等により通行止めになった場合の代替路を形成する							
・国道55号の防災点検箇所を回避したルートを形成する							

⑦地球環境の保全

・CO2排出量の削減が見込まれる

⑧生活環境の改善・保全

・NOX排出量の削減が見込まれる

・SPM排出量の削減が見込まれる

⑨他のプロジェクトとの関係

・四国横断自動車道等と一体的に整備することで四国8の字ネットワークの一部を構成する

・「南海トラフ地震」における救援ルートの信頼性向上や自衛隊救援活動ルートの確保が見込まれる

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等

・四国8の字ネットワーク整備促進 四国東南部連盟、四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会、四国国道協会、徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会、一般国道55号・阿南安芸自動車道整備促進期成同盟会、国道493号整備促進期成同盟会、徳島県道路整備促進期成同盟会、道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会などから、本事業の他、徳島JCT～高知JCT間の他事業とあわせ、整備促進に関する積極的な要望活動が続けられている。

(令和6年度11月、12月、1月、2月、令和7年度5月、6月、7月、8月)

徳島県知事意見

・「事業継続」という「対応方針(原案)」案については、異議ありません。

・「徳島南部自動車道」及び「阿南安芸自動車道」は、「四国8の字ネットワーク」を形成し、人口減少下にあるからこそ求められる生産性向上を図ることで、本県はもとより、高知東部をはじめとする四国全体の経済産業の発展や観光振興を支えるとともに、「南海トラフ巨大地震」や豪雨などの災害から県民を守り、「魅力度」や「安心度」の向上、ひいては「地方創生」に資する重要な社会基盤であります。

・道路は、つながってこそ効果を最大限発揮することから、一日も早い全線事業化と早期の全線開通をお願いします。

・県といたしましても、地元市町としっかりと連携し、用地取得をはじめ、現場の円滑な事業推進に向けた環境整備や、地域活性化インターチェンジの整備等に全力で取り組んで参ります。

・なお、事業の実施にあたっては、物価や労務費の上昇による影響を極力抑えられるよう、引き続き、コスト縮減をお願いします。

高知県知事意見

・事業継続に異議はありません。

・四国8の字ネットワークを構成する阿南安芸自動車道、高知東部自動車道は、経済活力が高まる関西圏と県東部地域の時間距離を短縮し、誘客拡大や農林水産品の出荷など、東部地域における経済活性化を支援する重要な道路です。

・また、県東部では高度医療や救急医療、産科医はもとより、日常受療時においても長距離・長時間移動を余儀なくされており、人々が等しく医療サービスを受け、安全・安心に子どもを産み育て、暮らしていくためには、「命の道」としての道路整備が急務です。

・さらに、県中央部と東部地域をつなぐ唯一の幹線道路である国道55号の代替機能を担い、発生の切迫度が高まる南海トラフ地震をはじめ自然災害への備えを高めるうえでも不可欠な道路です。

・このため、国におかれましては、資材価格高騰等の影響を適切に反映した上で、所要額の満額確保に努めていただき、早期の開通に向けて、より一層の事業進捗をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・令和2年4月 四国横断自動車道 阿南四万十線 小松島南IC事業化

・令和2年4月 一般国道493号野根安倉道路 延長8.5km 事業化

・令和3年2月 高知東部自動車道(高知JCT～高知南IC)延長6.2km 2車線開通

・令和3年3月 四国横断自動車道 阿南四万十線 徳島津田IC～徳島沖洲IC 延長2.4km 2車線開通

・令和3年4月 一般国道493号北川道路1工区 延長9.0km 事業化

・令和4年3月 四国横断自動車道 阿南四万十線 徳島沖洲IC～徳島JCT 延長4.7km 2車線開通

・令和4年4月 一般国道55号奈半利安芸道路(安田～安芸) 延長9.1km 事業化

・令和6年4月 一般国道55号奈半利安芸道路(奈半利～安田) 延長4.0km 事業化

- ・令和7年2月 一般国道493号北川道路2-2工区(和田トンネル区間)延長2.7km 開通
- ・令和7年3月 高知東部自動車道(高知龍馬空港IC～香南のいちIC)延長3.5km 2車線開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成31年度に事業化、用地進捗率約41%、事業進捗率約7%(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・調査設計、用地買収、工事を推進しており、引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

- ・想定できない事象に起因する事業費増加等においても、今後も新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加え、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造の採用等、総コストの縮減に努めていくこととする。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、徳島JCT～高知JCTを対象とした場合、() 書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。